

水道管の基幹管路を更新

焼津市水道ビジョン・経営戦略に基づき計画通り更新

《総務文教常任委員会》

令和5年度焼津市病院事業決算認定について

Q 病床数を減らしたが病床稼働率が76・6%である。この率は稼働状況としてどうか。

A 76・6%は非常に低い状況である。これは新型コロナウイルス感染症の拡大により患者が大きく減少した影響である。現状は少しずつ戻ってはきてはいるものの、新型コロナウイルス感染症拡大前の状況には戻り切っていない。

Q 医師養成費について、増額となっている理由は。

A 就学資金貸付金を受けた医師2名が、その後焼津市立総合病院に就職したことにより、償還を免除したことが主な要因である。

Q 「新病院建設基本設計再検証支援業務委託」及び「新病院建設基本設計修正業務委託」の業務内容は。

A 「新病院建設基本設計再検証支援業務委託」は新型コロナウイルス感染症拡大によって病院を

取り巻く環境が大きく変化したことなどを検証し、基本設計をどのようにしていくのか見直しの提案等を行った。「新病院建設基本設計修正業務委託」については令和3年度に取りまとめた基本設計をベースにして令和5年度にまとめた見直し案を院内プロジェクトチームや建設委員会と調整をはかり設計の再修正を行うものである。

《建設経済常任委員会》

焼津市温泉事業特別会計歳入歳出決算認定

Q 焼津温泉の利用実績は。

A 施設での利用は合計7万9108tで、収入は約2175万円。本庁舎北口の温泉スタンドは7・14tで約77万円の収入があった。

Q 温泉事業拡大推進事業費の内容は。

A 焼津温泉のPRを目的に、温泉の効能や効果を科学的に検証した。

Q 検証で分かったことは。

A 焼津温泉の入浴後は、沸かし湯に比べフレッシュ感など約2

倍の効果があるということが分かった。

焼津市水道事業会計決算認定及び剰余金処分案

Q 水道管更新工事の実績は。

A 老朽管の更新が9件、基幹管路が1件、区画整理や道路改良に伴うものが9件である。また、水源から配水場への導水管更新1件で、総延長5332mを施工した。

Q 基幹管路更新の進捗状況は。

A 焼津市水道ビジョン・経営戦略2020に基づき、計画値42・1%のところ実績値43・9%と、概ね計画通り更新している。

焼津市港湾事業特別会計歳入歳出決算認定

Q 大井川港活性化事業の内訳および内容は。

A 主にポートセールスの職員旅費と、業務委託に要した費用である。業務委託については、既存企業・新規企業へ、それぞれ取扱貨物の動向調査と分析を行っている。

令和6年12月2日から新規の国民健康保険証が廃止

保険証廃止後も令和6年12月1日時点でお手元にある
保険証は有効期限の令和7年7月末まで使用可能

令和5年度焼津市国民健康保険 事業特別会計歳入歳出決算認定

Q 一般被保険者療養給付費に4億4800万円余の不要額が生じている要因は何か。

A 被保険者数の減少が要因であると考えている。

Q 国保税の滞納件数の状況は。

A 令和4年度が2221人であったのに対し、令和5年度は1928人であり、293人の減である。

Q 特定健診の受診率が例年35%程度で増えていないが、受診勧奨の対応は。

A 委託料により、データ分析を行い、また未受診者に対して過去の健診データの分析内容を記載した勧奨通知を送付した。

令和5年度焼津市介護保険事業特別会計歳入歳出決算認定

Q 高齢者保健福祉用具給付等事業の内訳及び件数、対象者は。

A 全額補聴器の購入補助に係るものであり、件数は71件、対象者は65歳以上の市内在住者のうち、住民税非課税者である。

Q 特別養護老人ホームの待機者の状況は。

A 令和5年4月1日時点で40人であると県が公表しているが、令和6年4月1日時点の人数は未だ公表されていない。



焼津市国民健康保険条例の一部 を改正する条例の制定について

Q マイナ保険証のメリットとして処方・調剤された薬の情報が即時確認できることが挙げられているが、実際にはデータ反映に1か月半程度の期間を要するのではないか。

A お見込のとおり。

Q マイナ保険証の利用登録の解除申請の開始時期は。

A 厚生労働省より令和6年10月末

以降を目途に受付を開始する予定であると事務連絡を受けているが、具体的な日程等詳細は今後国から示される予定となっている。

Q 12月2日以降、紙の保険証廃止に伴い混乱が生じないか。

A 現状の紙の保険証は有効期限である令和7年7月末まで利用可能であり、マイナ保険証の利用登録をしていない方に対しては、7月末までに資格確認書を発行するため、混乱は生じないと考えている。

静岡県後期高齢者医療広域 連合規約の変更について

Q マイナ保険証の利用登録をしていない人に交付される資格確認書のサイズ及び負担割合の表記は。

A 現在の被保険者証と同じ大きさであり、負担割合の表記もされる。

Q 資格確認書は1年更新か。

A 従来の被保険者証と同様に8月1日から7月31日までの1年更新であり、令和7年7月中に発送する。

台風第10号被害の早期復旧へ

災害復旧補正予算を審査

令和6年度 補正予算

台風第10号被害対応

Q 道路や河川等の補修内容は。

A 市内の道路24路線の40か所について、舗装の穴開きなど破損の補修を行う。また、幹線道路脇の集水ますに堆積した土砂の清掃を行う。他にも、準用河川3か所、普通河川5か所のしゅんせつ、斎場入り口の管渠の補修、マンホールの補修、高草川の陸間の補修、志太田中川のごみ除去などを行う。

女性相談事業費

Q 相談室を増設することだが、年度途中から実施する理由は。

A 困難な問題を抱える女性への支援に関する法律が施行され、市としても速やかに女性相談の体制を整える必要があると判断したため。

Q 今後も予約が必要か。

A 直接来庁された方にも対応する。

Q 相談対応はどこでしてくれるのか。

A 本庁舎で行う。

令和5年度 決算（総務文教分科会 所管分）

不登校児等適応指導・就学支援費

Q 相談窓口に行くことが難しい児童等への支援は。

A 関係機関と繋がっていない不登校児童をゼロにする目標を立て、学校から不登校児童のいる家庭に対してアプローチをする手段を考えている。



旧東益津幼稚園に市内3か所目となる教育支援センター「東益津チャレンジ」を開所(写真は10月1日の開所式の様子)

学校情報化推進費

Q 電子黒板を使用することで、教育内容等の改善はみられたか。

A 全国学力・学習状況調査のICTの活用について、焼津市は全国に比べて小・中学校とも約2倍、ほぼ毎日使っていると回答している。

消防団の力向上モデル事業費

Q スマートフォン22台、タブレット18台などを購入した経緯は。

A 国の補助事業があり、それに応募し採択されたものである。全18分団に1台ずつ配備し、火事が起こった際、発災場所や消防車両の位置がスマホやタブレットで分かるようになった。

Q 残り4台分はどうなるか。

A 女性隊、ドローン隊と本部に2台を配備した。

防災備蓄資機材整備事業費

Q お米と飲料水の備蓄数は。

A アルファ化米は400箱、水は550箱を購入した。賞味期限が来たものを新しく補充するようなものがある。

Q 1箱は何個入りか。

A 1箱50袋入っており、50人分の食糧となっている。

※「台風10号被害対応」については、9月4日に開催された委員会の内容を掲載しております。

令和5年度 決算（市民福祉分科会 所管分）

交通安全啓発事業費

Q 市内の交通事故の発生状況から、決算に対しての評価はどうか。

A 交通安全教室を220回、延べ1万3325人に対して行い、多くの方に啓発がされたと考えている。

Q 交通安全教室の内容の工夫は。

A 高齢者の事故が多いため、団体に属していない高齢者へ特に力を入れて啓発することを検討している。

子ども・子育て支援事業計画推進事業費

Q 費用の内訳は。

A 子ども・子育て会議の委員報酬等が13万7500円、こども計画を策定する業務委託が341万円、アンケート郵送代が49万5910円である。

Q アンケートの結果の公表は。

A HPに結果の概要版を掲載している。完全な結果は、こども計画策定時に併せてお示しする予定である。

公共施設太陽光発電設備等事業費

Q 電気自動車用充電設備等の導入可能性調査の結果は。

A 市内の234施設を調査し、優先的に設置できる10施設を抽出した。そのうち特に有望な5施設については概略の設計まで行った。

高齢者いきいきおでかけ支援事業費（価格高騰追加支援）

Q 交付した商品券の使用率は。

A 商品券発行額1億147万5千円に対し、実際に使用された商品券の請求額は9722万円、執行率は95・81%であった。

Q 70歳以上の全対象者に届いたか。

A 全員に郵送したが、住所変更や施設入所等の理由により、複数回送付を試みたが、どうしても所在が分からなかったものについては送付が出来ていない。

令和5年度 決算（建設経済分科会 所管分）

出合い・結婚サポート事業費

Q 事業に対する評価は。

A 県及び県内35市町で構成するふじのくに結婚応援協議会が運営するふじのくに出合いサポートセンターについて、焼津市から51名が参加し、5名が成婚した。協議会に対し市が払う負担金が15万円のため、費用対効果はかなり高いと評価している。

Q 参加者を増やすための工夫は。

A 企業や美容室へのチラシ等の配布、LINEでのPRを行った。

Q 令和4年度の実績は。

A 成婚が1名のみであった。

交通対策費

Q 自主運行バスの委託先との協議事項は。

A 運行経路の短縮や時間の見直しは、委託先との協議を随時行っている。

Q 路線バスを、自主運行バスやデマンドタクシーに転換する基準は。

A 路線バスが廃止された区間をカバーするため自主運行バスを運行しているが、全体的な再編は今後の利用状況を見ながら検討していく。

水防監視システム設置事業費

Q 冠水センサーを3基設置したとのことだが、どういったものか。

A ある一定の期間道路が浸水すると、装置から市へ連絡があるとあったものである。

Q 全体では何基あるのか。

A 令和5年度から設置を始め、中港と浜当目の地下道に1基ずつ設置するなど、計5基を設置している。

